

三重県議会個人情報保護条例(仮称)原案(案)について

1 原案(案)作成に向けての論点整理

- 原案(案)作成に当たり、個人情報保護法、県個人情報保護条例等の考え方を踏まえ、前回(6月29日開催)の代表者会議で提示した7項目の論点について以下のとおり整理(詳細は別紙1のとおり)
 - ① 個人情報の範囲について、法の規定等を踏まえ、「死者に関する情報」は含めないこと。
 - ②、③
議会事務局の「保有個人情報」には、請願書・陳情書、議員報酬関係書類等がある。
個人情報ファイル簿の作成・公表の対象としない「議長が定める数」は、法令の規定等を踏まえ、「1,000件」とする方向であるが、他県の状況を精査の上で決定したい。
また、現時点で個人情報ファイル簿の作成・公表の要件を満たすのは請願書・陳情書の1種類と考えられるが、さらに精査を行いたい。
 - ④ 現行条例の「県民の責務」規定は、法の規定等を踏まえ、原案(案)には規定しないこと。
 - ⑤ 開示決定の期限は、法及び現行条例の規定を踏まえ、法の期限よりも短期間(現行条例と同一の期間)とすること。
 - ⑥ 開示請求に係る手数料は、現行条例の規定を踏まえ無料とし、写しの交付等に係る費用負担は従量制とすること。
 - ⑦ 議会として、有識者等の意見を聴くための選択肢をより多くすべきであることから、執行部に置かれている審査会に、議会の個人情報保護施策について意見を述べる権能を付与すること。

2 原案(案)について

- 上記1の整理結果に基づき、個人情報保護法の第5章(行政機関等の義務等)及び県個人情報保護条例の規定を参考として、原案(案)を別紙2のとおり作成

3 今後の予定

- 10月3日 代表者会議：原案確定
- 10月～11月(1か月間) パブリックコメント
- 11月 代表者会議：パブコメ結果報告、検察協議案確定
- 11月～1月(2か月間) 検察協議
- 1月 代表者会議：条例案確定
- 2月 議会上程

三重県議会個人情報保護条例(仮称)原案作成に向けての論点整理及び検討結果

| 番号 | 論 点 | 整理の方向 | 執行部の方針等 | 検 討 結 果 |
|----|--|---|--|---|
| 1 | 「個人情報」の範囲は、「生存する個人に関する情報」とし、「死者に関する情報」は除かれること。 | 個人情報保護制度における「個人情報」の範囲から「死者に関する情報」が除かれても、情報公開制度の非開示事由である「個人情報」の範囲には含まれることから、当該死者の情報を誰でも閲覧できることにはならず、死者に関する情報が保護されなくなることはない。 | 個人情報保護法の直接適用を受けるため、同法で規定する個人情報の範囲に、執行部で制定予定の法施行条例によって「死者に関する情報」を加えることはできないとの解釈が国から示されている。 | 「整理の方向」のとおり、「個人情報」の範囲から「死者に関する情報」が除かれた場合であっても、「死者に関する情報」が保護されなくなるわけではないことから、法の規定等を踏まえ、原案で規定する定義には「死者に関する情報」を含めないこととした。 |
| 2 | 事務局で保有する個人に関する情報のうち、具体的な「保有個人情報」の範囲を再確認すること。 | 事務局内の保有個人情報について、再確認を行う。 | | 事務局の保有個人情報には、請願書・陳情書、議員報酬関係書類、政務活動費添付書類等がある。法令の規定、執行部の対応等を参考として、本人の数が 1,000 件に満たない個人情報ファイルについては、個人情報ファイル簿の作成・公表を行わない方向であるが、他県の状況を精査の上で決定することとしたい。 |
| 3 | 「議長が定める数」について、個人情報保護法では「政令で定める数」と規定されていること。 | 政令では、本人の数が「1,000 件」に満たない個人情報ファイルについては、個人情報ファイル簿の作成・公表義務の対象とならない。 | 法及び政令に従い、本人の数が 1,000 件に満たない個人情報ファイルについては、個人情報ファイル簿の作成・公表を行わないこととする。他県においても 1,000 件未満の個人情報ファイルは対象外とする方向とするところがある。 | また、現時点で本人の数が 1,000 件以上で、個人情報ファイル簿の作成・公表の要件を満たすのは請願書・陳情書の 1 種類と考えられるが、さらに精査を行うこととしたい。 |
| 4 | 現行条例の「県民の責務」規定は、個人情報保護法では規定されていないこと。 | 「県民の責務」規定は、宣言的な内容の努力規定であるが、個人情報保護法では具体的な濫用請求の禁止を定める規定等も含めて、「法の一般原則」として整理されていることから、同法では規定されていない。 | 法においては個人情報を取り扱う事業者、行政機関等の責務を規定し、個人の責務を規定していないにもかかわらず、より下位の規範である法施行条例で県民等の責務を規定することは法令上不自然であり、当該規定を置かないこととする。 | 法の規定、「整理の方向」に示した考え方等を踏まえ、原案に県民等の責務規定は置かないこととした。 |
| 5 | 開示決定等を行う期限が現行条例と個人情報保護法とで差異があること。 | 開示請求に対する決定期限は、現行条例では開示請求書が事務所に到達した日から起算して(同日を 1 日目として)15 日以内と規定されているのに対し、法では開示請求書が事務所に到達した日(の翌日を 1 日目として)から 30 日以内と規定されている。 | 個人情報保護法で定める期限よりも長い期限を法施行条例で定めることは同法の趣旨から認められず、また、期間計算の方法についても、民法の規定に沿ったものとし、それと異なる方法とすることは認められないとされた一方、県民サービスの水準を維持するとの方針を踏まえ、現行条例で定める決定期限と合わせるよう、開示請求書が事務所に到達した日(の翌日を第 1 日目として)から 14 日以内を決定期限とする旨を法施行条例で定めることとした。 | 現行条例の開示決定期限に関する規定、法令等を踏まえ、開示請求書が事務局に到達した日(の翌日を第 1 日目として)から 14 日以内を決定期限とすることを規定した。 |

| | | | | |
|---|--|--|--|--|
| 6 | <p>開示請求に係る手数料を無料とし、写しの交付等の費用負担について従量制とすること。</p> | <p>現行条例では、開示請求に係る手数料は不要としつつ、実費負担として写しの交付等に要する費用を請求する規定となっている。一方、法では、開示請求手数料を条例で規定するとしつつ、その額を無料とすることも差し支えないとしている。</p> | <p>開示請求に係る手数料に関する現行条例での取扱いを、法が直接適用となった後も継続することとし、法施行条例において開示請求に係る手数料を無料とし、写しの交付等に要する費用を従量制で徴収する旨を規定する方向で検討中である。</p> | <p>現行条例と同様の費用負担とすることが、県民サービスを的確に維持していく上で適切と考えられること等を踏まえ、開示請求に係る手数料を無料とするとともに、写しの交付に係る実費を徴する旨の規定とした。</p> |
| 7 | <p>執行部に置かれている審査会に、議会で 行う施策について専門的な知見に基づき意見を述べる権能を、本条例において追加すること。</p> | <p>法において当該内容に関する規定が設けられた理由としては、執行部において地域独自の個人情報保護に関する施策を行うに当たり専門的な知見を有する有識者等の意見を求めるためと説明されている。 議会においては、そもそも法の適用を受けないことから、専門的な知見に基づく有識者等の意見を聴くことができるようにするための根拠として、新条例に定める必要がある。</p> | <p>執行部にあっては、現在のところ、審議会に意見を求めることは想定しておらず、法施行条例で規定する予定はないとのことである。 ※ 法第166条により、国の個人情報保護委員会に対して必要な情報の提供又は技術的助言を求めることができるため、法施行条例で審議会に意見を求める規定を置くべき積極的理由は乏しいと考えている。</p> | <p>「整理の方向」のとおり、議会は、法の適用を受けない機関であり、執行部のように国の委員会に技術的助言等を求めることができないことから、個人情報保護施策の推進についての判断に当たって執行機関の附属機関に意見を聴くことも含めて、様々な選択肢を備えるべきと考えるが、そのためには条例においてその根拠を定める必要がある。</p> |

三重県議会個人情報保護条例（仮称） 原案（案）

目次

- 第一章 総則（第一条—第三条）
- 第二章 個人情報等の取扱い（第四条—第十六条）
- 第三章 個人情報ファイル（第十七条）
- 第四章 開示、訂正及び利用停止等
 - 第一節 開示（第十八条—第三十一条）
 - 第二節 訂正（第三十二条—第三十八条）
 - 第三節 利用停止等（第三十九条—第四十四条）
 - 第四節 審査請求（第四十五条—第四十七条）
- 第五章 雑則（第四十八条—第五十三条）
- 第六章 罰則（第五十四条—第五十八条）
- 附則
- 別表

第一章 総則

（目的）

第1条 この条例は、三重県議会（以下「議会」という。）における個人情報の取扱いに関し必要な事項を定めるとともに、議会が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止等を求める個人の権利を明らかにすることにより、議会の事務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 個人情報 生存する個人に関する情報であつて、次のいずれかに該当するものをいう。
 - イ 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式をいう。次号ロにおいて同じ。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）
 - ロ 個人識別符号が含まれるもの
- 二 個人識別符号 次のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号のうち、議長が定めるものをいう。
 - イ 特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であつて、当該特定の個人を識別することができるもの
 - ロ 個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当

てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号であって、その利用者若しくは購入者又は発行を受ける者ごとに異なるものとなるように割り当てられ、又は記載され、若しくは記録されることにより、特定の利用者若しくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの

三 保有個人情報 議会の事務局（以下単に「事務局」という。）の職員（以下この章から第三章まで及び第六章において「職員」という。）が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているものをいう。ただし、三重県公文書等管理条例（令和元年三重県条例第二十五号）第二条第二項に規定する公文書（以下単に「公文書」という。）に記載されているものに限る。

四 個人情報ファイル 保有個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいう。

イ 一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの

ロ イに掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日、その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの

五 本人 個人情報によって識別される特定の個人をいう。

六 仮名加工情報 次に掲げる個人情報の区分に応じて当該区分に定める措置を講じて他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報をいう。

イ 第一号イに該当する個人情報 当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

ロ 第一号ロに該当する個人情報 当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

七 匿名加工情報 次に掲げる個人情報の区分に応じて当該区分に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたものをいう。

イ 第一号イに該当する個人情報 当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

ロ 第一号ロに該当する個人情報 当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

八 個人関連情報 生存する個人に関する情報であって、個人情報、仮名加工情報及び匿名加工情報のいずれにも該当しないものをいう。

九 特定個人情報 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号。以下「番号法」という。）第二条第八項に規

定する特定個人情報をいう。

十 独立行政法人等 独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人及び個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号。以下「法」という。）別表第一に掲げる法人をいう。

十一 地方独立行政法人 地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。

（議会の責務）

第3条 議会は、この条例の目的を達成するため、その保有する個人情報の適正な取扱いが確保されるよう必要な措置を講じなければならない。

第二章 個人情報等の取扱い

（個人情報の保有の制限等）

第4条 議会は、個人情報を保有するに当たっては、法令（条例を含む。第十二条第二項第二号及び第三号並びに第四章において同じ。）の規定によりその権限に属する事務を遂行するため必要な場合に限り、かつ、その利用の目的をできる限り特定しなければならない。

2 議会は、前項の規定により特定された利用の目的（以下「利用目的」という。）の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を保有してはならない。

3 議会は、利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

（利用目的の明示）

第5条 議会は、本人から直接書面（電磁的記録を含む。）に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、次に掲げる場合を除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。

一 人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要があるとき。

二 利用目的を本人に明示することにより、本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき。

三 利用目的を本人に明示することにより、県、国の機関、独立行政法人等、県以外の地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

四 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき。

（不適正な利用の禁止）

第6条 議会は、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用してはならない。

（適正な取得）

第7条 議会は、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

（正確性の確保）

第8条 議会は、利用目的の達成に必要な範囲内で、保有個人情報が過去又は現在の事実と合致するよう努めなければならない。

（安全管理措置）

第9条 議長は、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安

全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2 前項の規定は、議会に係る個人情報の取扱いの委託（二以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が受託した業務を行う場合における個人情報の取扱いについて準用する。

（従事者の義務）

第 10 条 個人情報の取扱いに従事する職員若しくは職員であった者、前条第二項の業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報の取扱いに従事している派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）第二条第二号に規定する派遣労働者をいう。以下この条及び第五十四条において同じ。）若しくは従事していた派遣労働者は、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

（漏えい等の通知）

第 11 条 議長は、保有個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の保有個人情報の安全の確保に係る事態であつて個人の権利利益を害するおそれ大きいものとして別に定めるものが生じたときは、本人に対し、その定めるところにより、当該事態が生じた旨を通知しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

一 本人への通知が困難な場合であつて、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるとき。

二 当該保有個人情報に第二十条各号に掲げる情報のいずれかが含まれるとき。

（利用及び提供の制限）

第 12 条 議会は、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

2 前項の規定にかかわらず、議会は、議長が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供することができる。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。

一 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。

二 議会が法令の規定によりその権限に属する事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であつて、当該保有個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。

三 知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長、選挙管理委員会、監査委員、人事委員会、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会若しくは公営企業管理者、県が設立した地方独立行政法人、他の地方公共団体の機関、他の地方公共団体が設立した地方独立行政法人、法第二条第八項に規定する行政機関又は独立行政法人等に保有個人情報を提供する場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。

四 前三号に掲げる場合のほか、専ら統計の作成又は学術研究の目的のために保有個人

情報を提供するとき、本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき、その他保有個人情報を提供することについて特別の理由があるとき。

- 3 前項の規定は、保有個人情報の利用又は提供を制限する他の条例の規定の適用を妨げるものではない。
- 4 議長は、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、保有個人情報の利用目的以外の目的のために議会の内部における利用を事務局の特定の課又は職員に限るものとする。
- 5 保有特定個人情報（職員が職務上作成し、又は取得した特定個人情報であつて、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているもので、公文書に記録されているものをいう。）に関しては、第二項第二号から第四号まで及び第三十条の規定は適用しないものとし、次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

| | | |
|-------------|---------------------------------|--|
| 第十二条第一項 | 法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的 | 利用目的以外の目的 |
| | 自ら利用し、又は提供してはならない | 自ら利用してはならない |
| 第十二条第二項 | 自ら利用し、又は提供する | 自ら利用する |
| 第十二条第二項第一号 | 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき | 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であつて、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるとき |
| 第三十九条第一項第一号 | 又は第十二条第一項及び第二項の規定に違反して利用されているとき | 第十二条第五項の規定により読み替えて適用する同条第一項及び第二項（第一号に係る部分に限る。）の規定に違反して利用されているとき、番号法第二十条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき又は番号法第二十九条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（番号法第二条第九項に規定する特定個人情報ファイルをいう。）に記録されているとき |
| 第三十九条第一項第二号 | 第十二条第一項及び第二項 | 番号法第十九条 |

（保有個人情報の提供を受ける者に対する措置要求）

第 13 条 議長は、利用目的のために又は前条第二項第三号若しくは第四号の規定に基づき、保有個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、保有個人情報

の提供を受ける者に対し、提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。

(個人関連情報の提供を受ける者に対する措置要求)

第14条 議長は、第三者に個人関連情報を提供する場合(当該第三者が当該個人関連情報を個人情報として取得することが想定される場合に限る。)において、必要があると認めるときは、当該第三者に対し、提供に係る個人関連情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人関連情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。

(仮名加工情報の取扱いに係る義務)

第15条 議会は、法令に基づく場合を除くほか、仮名加工情報(個人情報であるものを除く。以下この条及び第五十条において同じ。)を第三者(当該仮名加工情報の取扱いの委託を受けた者を除く。)に提供してはならない。

2 議長は、その取り扱う仮名加工情報の漏えいの防止その他仮名加工情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

3 議会は、仮名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、当該仮名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、削除情報等(仮名加工情報の作成に用いられた個人情報から削除された記述等及び個人識別符号並びに法第四十一条第一項の規定により行われた加工の方法に関する情報をいう。)を取得し、又は当該仮名加工情報を他の情報と照合してはならない。

4 議会は、仮名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、電話をかけ、郵便若しくは民間事業者による信書の送達に関する法律(平成十四年法律第九十九号)第二条第六項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第九項に規定する特定信書便事業者による同条第二項に規定する信書便により送付し、電報を送達し、ファクシミリ装置若しくは電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって議長が定めるものをいう。)を用いて送信し、又は住居を訪問するために、当該仮名加工情報に含まれる連絡先その他の情報を利用してはならない。

5 前各項の規定は、議会に係る仮名加工情報の取扱いの委託(二以上の段階にわたる委託を含む。)を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

(匿名加工情報の取扱いに係る義務)

第16条 議会は、匿名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、当該匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該個人情報から削除された記述等若しくは個人識別符号若しくは法第四十三条第一項の規定により行われた加工の方法に関する情報を取得し、又は当該匿名加工情報を他の情報と照合してはならない。

2 議会は、匿名加工情報の漏えいを防止するために必要なものとして議長が定める基準に従い、匿名加工情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

3 前二項の規定は、議会に係る匿名加工情報の取扱いの委託(二以上の段階にわたる委託を含む。)を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

第三章 個人情報ファイル

第17条 議長は、その定めるところにより、議会が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項その他議長が定める事項を記載した帳簿（以下「個人情報ファイル簿」という。）を作成し、公表しなければならない。

一 個人情報ファイルの名称

二 個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称

三 個人情報ファイルの利用目的

四 個人情報ファイルに記録される項目（以下この条において「記録項目」という。）及び本人（他の個人の氏名、生年月日その他の記述等によらないで検索し得る者に限る。次項第一号へにおいて同じ。）として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（次項第二号において「記録範囲」という。）

五 個人情報ファイルに記録される個人情報（以下この条において「記録情報」という。）の収集方法

六 記録情報に要配慮個人情報（本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして議長が定める記述等が含まれる個人情報をいう。）が含まれるときは、その旨

七 記録情報を議会以外の者に経常的に提供する場合には、その提供先

八 次条第一項、第三十二条第一項又は第三十九条第一項の規定による請求を受理する組織の名称及び所在地

九 第三十二条第一項ただし書又は第三十九条第一項ただし書に該当するときは、その旨

2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。

一 次に掲げる個人情報ファイル

イ 議会の議員若しくは議員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの（議長が行う職員の採用試験に関する個人情報ファイルを含む。）

ロ 専ら試験的な電子計算機処理の用に供するための個人情報ファイル

ハ 一年以内に消去することとなる記録情報のみを記録する個人情報ファイル

ニ 資料その他の物品若しくは金銭の送付又は業務上必要な連絡のために利用する記録情報を記録した個人情報ファイルであって、送付又は連絡の相手方の氏名、住所その他の送付又は連絡に必要な事項のみを記録するもの

ホ 職員が学術研究の用に供するためその発意に基づき作成し、又は取得する個人情報ファイルであって、記録情報を専ら当該学術研究の目的のために利用するもの

ヘ 本人の数が議長が定める数に満たない個人情報ファイル

ト イからへまでに掲げる個人情報ファイルに準ずるものとして議長が定める個人情報ファイル

二 前項の規定による公表に係る個人情報ファイルに記録されている記録情報の全部又は一部を記録した個人情報ファイルであって、その利用目的、記録項目及び記録範囲が当該公表に係るこれらの事項の範囲内のもの

三 前号に掲げる個人情報ファイルに準ずるものとして議長が定める個人情報ファイル

- 3 第一項の規定にかかわらず、議長は、記録項目の一部若しくは同項第五号若しくは第七号に掲げる事項を個人情報ファイル簿に記載し、又は個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載することにより、利用目的に係る事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、その記録項目の一部若しくは事項を記載せず、又はその個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載しないことができる。

第四章 開示、訂正及び利用停止等

第一節 開示

(開示請求権)

第18条 何人も、この条例の定めるところにより、議長に対し、議会の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。

- 2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下この章において「代理人」と総称する。）は、本人に代わって前項の規定による開示の請求（以下「開示請求」という。）をすることができる。

(開示請求の手続)

第19条 開示請求は、次に掲げる事項を記載した書面（以下この章において「開示請求書」という。）を議長に提出してしなければならない。

- 一 開示請求をする者の氏名及び住所又は居所
- 二 代理人による開示請求の場合にあっては、本人の氏名及び住所又は居所
- 三 開示請求に係る保有個人情報が記録されている公文書の名称その他の開示請求に係る保有個人情報を特定するに足りる事項

2 前項の場合において、開示請求をする者は、議長が定めるところにより、開示請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第二項の規定による開示請求にあっては、開示請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。

- 3 議長は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者（以下この章において「開示請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、議長は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

(保有個人情報の開示義務)

第20条 議長は、開示請求があったときは、開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。

- 一 開示請求者（第十八条第二項の規定により代理人が本人に代わって開示請求をする場合にあっては、当該本人をいう。次号及び第三号、次条第二項並びに第二十八条第一項において同じ。）の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報
- 二 開示請求者以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者

以外の特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）若しくは個人識別符号が含まれるもの又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報

ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ハ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第二条第一項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法第二条第四項に規定する行政執行法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二条に規定する地方公務員及び地方独立行政法人の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分

三 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下この号において「法人等」という。）に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。

イ 開示することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの

ロ 議会の要請を受けて、開示しないとの条件で任意に提供されたものであつて、法人等又は個人における通例として開示しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

四 議長が第二十四条各項の決定（以下この章において「開示決定等」という。）をする場合において、開示することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると議長が認めることにつき相当の理由がある情報

五 県、国の機関、独立行政法人等、県以外の地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であつて、開示することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に県民等の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

六 県、国の機関、独立行政法人等、県以外の地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であつて、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

- イ 国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれ
- ロ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ
- ハ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、県、国、独立行政法人等、県以外の地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ
- ニ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ
- ホ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ
- ヘ 県若しくは県以外の地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

(部分開示)

第 21 条 議長は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合において、不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。

2 開示請求に係る保有個人情報に前条第二号の情報（開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。）が含まれている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等及び個人識別符号の部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

(裁量的開示)

第 22 条 議長は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示することができる。

(保有個人情報の存否に関する情報)

第 23 条 開示請求に対し、当該開示請求に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、議長は、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

(開示請求に対する措置)

第 24 条 議長は、開示請求に係る保有個人情報の全部又は一部を開示するときは、その旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨、開示する保有個人情報の利用目的及び開示の実施に関し議長が定める事項を書面により通知しなければならない。ただし、第五条第二号又は第三号に該当する場合における当該利用目的については、この限りでない。

2 議長は、開示請求に係る保有個人情報の全部を開示しないとき（前条の規定により開示請求を拒否するとき及び開示請求に係る保有個人情報を保有していないときを含む。第二十七条において同じ。）は、開示をしない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

(開示決定等の期限)

第 25 条 開示決定等は、開示請求書が事務局に到達した日から十四日以内にしなければならない。ただし、第十九条第三項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を三十日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(開示決定等の期限の特例)

第 26 条 開示請求に係る保有個人情報著しく大量であるため、開示請求書が事務局に到達した日から四十四日以内にその全てについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、議長は、開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第一項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

一 この条の規定を適用する旨及びその理由

二 残りの保有個人情報について開示決定等をする期限

2 前条の規定による開示決定等を行わなければならない期間に、議長及び副議長がともに欠けている期間があるときは、当該期間の日数は、同条の期間に算入しない。

(理由付記等)

第 27 条 議長は、第二十四条各項の規定により開示請求に係る保有個人情報の全部を開示しないとき又は一部を開示しないときは、開示請求者に対し、同条各項に規定する書面によりその理由を示さなければならない。この場合においては、開示しないこととする根拠規定を明らかにするとともに、当該規定を適用する根拠が当該書面の記載自体から理解され得るものでなければならない。

2 前項の場合において、議長は、当該理由がなくなる期日をあらかじめ明示することができるときは、その期日を記載しなければならない。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第 28 条 開示請求に係る保有個人情報に県、国、独立行政法人等、県以外の地方公共団体、地方独立行政法人及び開示請求者以外の者（以下この条、第四十六条第二項第三号及び第四十七条において「第三者」という。）に関する情報が含まれているときは、議長は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、議長が定めるところにより、当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2 議長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第二十四条第一項の決定（以下「開示決定」という。）に先立ち、当該第三者に対し、議長が定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

一 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を開示しようとする場合であつ

て、当該第三者に関する情報が第二十条第二号ロ又は同条第三号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。

二 第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を第二十二条の規定により開示しようとするとき。

3 議長は、前二項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表明した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも二週間を置かなければならない。この場合において、議長は、開示決定後直ちに、当該意見書（第四十六条において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

（開示の実施）

第 29 条 保有個人情報の開示は、当該保有個人情報が、文書又は図画に記録されているときは閲覧又は写しの交付により、電磁的記録に記録されているときはその種別、情報化の進展状況等を勘案して議長が定める方法により行う。ただし、閲覧の方法による保有個人情報の開示にあつては、議長は、当該保有個人情報が記録されている文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、その写しにより、これを行うことができる。

2 議長は、前項の規定に基づく電磁的記録についての開示の方法に関する定めを一般の閲覧に供しなければならない。

3 開示決定に基づき保有個人情報の開示を受ける者は、議長が定めるところにより、議長に対し、その求める開示の実施の方法等を申し出なければならない。

4 前項の規定による申出は、第二十四条第一項の規定による通知があった日から三十日以内にしなければならない。ただし、当該期間内に当該申出をすることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

（他の法令による開示の実施との調整）

第 30 条 議長は、他の法令の規定により、開示請求者に対し開示請求に係る保有個人情報が前条第一項本文に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあつては、当該期間内に限る。）には、同項本文の規定にかかわらず、当該保有個人情報については、当該同一の方法による開示を行わない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

2 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を前条第一項本文の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

（開示請求の手数料等）

第 31 条 開示請求に係る手数料は、無料とする。

2 開示請求に係る保有個人情報（第二十九条第一項ただし書の写しを含む。）の写しの交付を受ける者は、実費として、当該写しの交付に要する費用として別表に掲げる額を納めなければならない。

第二節 訂正

（訂正請求権）

第 32 条 何人も、自己を本人とする保有個人情報（次に掲げるものに限る。第三十九条第一項において同じ。）の内容が事実でないと思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該保有個人情報の訂正（追加又は削除を含む。以下この章において同じ。）を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の訂正に関して他の法令の規定により特別の手續が定められているときは、この限りでない。

一 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報

二 開示決定に係る保有個人情報であつて、第三十条第一項の他の法令の規定により開示を受けたもの

2 代理人は、本人に代わつて前項の規定による訂正の請求（以下「訂正請求」という。）をすることができる。

3 訂正請求は、保有個人情報の開示を受けた日から九十日以内にしなければならない。（訂正請求の手續）

第 33 条 訂正請求は、次に掲げる事項を記載した書面（第三項及び第三十六条第一項において「訂正請求書」という。）を議長に提出してしなければならない。

一 訂正請求をする者の氏名及び住所又は居所

二 代理人による訂正請求の場合にあつては、本人の氏名及び住所又は居所

三 訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項

四 訂正請求の趣旨及び理由

2 前項の場合において、訂正請求をする者は、議長が定めるところにより、訂正請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第二項の規定による訂正請求にあつては、訂正請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。

3 議長は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者（以下この章において「訂正請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

（保有個人情報の訂正義務）

第 34 条 議長は、訂正請求があつた場合において、当該訂正請求に理由があると認めるときは、当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報の訂正をしなければならない。

（訂正請求に対する措置）

第 35 条 議長は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をするときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

2 議長は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をしないときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

3 議長は、前項の規定により訂正請求に係る保有個人情報の訂正をしないときは、訂正請求者に対し、同項に規定する書面により、その理由を示さなければならない。

（訂正決定等の期限）

第 36 条 前条第一項及び第二項の決定（以下「訂正決定等」という。）は、訂正請求書が事務局に到達した日から三十日以内にしなければならない。ただし、第三十三条第三項

の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を三十日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、訂正請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(訂正決定等の期限の特例)

第 37 条 議長は、訂正決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に訂正決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第一項に規定する期間内に、訂正請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

- 一 この条の規定を適用する旨及びその理由
- 二 訂正決定等をする期限

- 2 前条の規定による訂正決定等を行わなければならない期間に、議長及び副議長がともに欠けている期間があるときは、当該期間の日数は、同条の期間に算入しない。

(保有個人情報の提供先への通知)

第 38 条 議長は、第三十五条第一項の決定に基づく保有個人情報の訂正を実施した場合において、必要があると認めるときは、当該保有個人情報の提供先に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

第三節 利用停止等

(利用停止等請求権)

第 39 条 何人も、自己を本人とする保有個人情報が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下この章において「利用停止等」という。）に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。

- 一 第四条第二項の規定に違反して保有されているとき、第六条の規定に違反して取り扱われているとき、第七条の規定に違反して取得されたものであるとき又は第十二条第一項及び第二項の規定に違反して利用されているとき 当該保有個人情報の利用の停止又は消去
- 二 第十二条第一項及び第二項の規定に違反して提供されているとき 当該保有個人情報の提供の停止

- 2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止等の請求（以下「利用停止等請求」という。）をすることができる。

- 3 利用停止等請求は、保有個人情報の開示を受けた日から九十日以内にしなければならない。

(利用停止等請求の手続)

第 40 条 利用停止等請求は、次に掲げる事項を記載した書面（第三項及び第四十三条第一項において「利用停止等請求書」という。）を議長に提出してしなければならない。

- 一 利用停止等請求をする者の氏名及び住所又は居所

二 代理人による利用停止等請求の場合にあつては、本人の氏名及び住所又は居所

三 利用停止等請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項

四 利用停止等請求の趣旨及び理由

2 前項の場合において、利用停止等請求をする者は、議長が定めるところにより、利用停止等請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第二項の規定による利用停止等請求にあつては、利用停止等請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。

3 議長は、利用停止等請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止等請求をした者（以下この章において「利用停止等請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

（保有個人情報の利用停止等義務）

第41条 議長は、利用停止等請求があつた場合において、当該利用停止等請求に理由があると認めるときは、議会における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止等請求に係る保有個人情報の利用停止等をしなければならない。ただし、当該保有個人情報の利用停止等を行うことにより、当該保有個人情報の利用目的に係る事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。

（利用停止等請求に対する措置）

第42条 議長は、利用停止等請求に係る保有個人情報の利用停止等をするときは、その旨の決定をし、利用停止等請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

2 議長は、利用停止等請求に係る保有個人情報の利用停止等をしないときは、その旨の決定をし、利用停止等請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

3 議長は、前項の規定により利用停止等請求に係る保有個人情報の利用停止等をしないときは、利用停止等請求者に対し、同項に規定する書面により、その理由を示さなければならない。

（利用停止等決定等の期限）

第43条 前条第一項及び第二項の決定（以下「利用停止等決定等」という。）は、利用停止等請求書が事務局に到達した日から三十日以内にしなければならない。ただし、第四十条第三項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を三十日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、利用停止等請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（利用停止等決定等の期限の特例）

第44条 議長は、利用停止等決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に利用停止等決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第一項に規定する期間内に、利用停止等請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

- 一 この条の規定を適用する旨及びその理由
 - 二 利用停止等決定等をする期限
- 2 前条の規定による利用停止等決定等をしなければならない期間に、議長及び副議長がともに欠けている期間があるときは、当該期間の日数は、同条の期間に算入しない。

第四節 審査請求

(審理員による審理手続に関する規定の適用除外)

第45条 開示決定等、訂正決定等、利用停止等決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止等請求に係る不作為に係る審査請求については、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）第九条第一項の規定は、適用しない。ただし、次条第一項の規定により、三重県情報公開・個人情報保護審査会条例（平成二十九年三重県条例第一号）第三条第一項に規定する三重県情報公開・個人情報保護審査会（次条及び第五十一条において「審査会」という。）に諮問しないとき（次条第一項各号のいずれかに該当する場合を除く。）は、この限りでない。

(審査会への諮問)

第46条 開示決定等、訂正決定等、利用停止等決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止等請求に係る不作為について審査請求があったときは、議長は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、審査会に諮問することができる。

- 一 審査請求が不適法であり、却下する場合
 - 二 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の全部を開示することとする場合（当該保有個人情報の開示について反対意見書が提出されている場合を除く。）
 - 三 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の訂正をすることとする場合
 - 四 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の利用停止等をする場合
- 2 前項の規定により諮問した場合には、議長は、次に掲げる者に対し、諮問をした旨を通知しなければならない。
- 一 審査請求人及び参加人（行政不服審査法第十三条第四項に規定する参加人をいう。以下この項及び次条第二号において同じ。）
 - 二 開示請求者、訂正請求者又は利用停止等請求者（これらの者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）
 - 三 当該審査請求に係る保有個人情報の開示について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）

(第三者からの審査請求を棄却する場合等における手続等)

第47条 第二十八条第三項の規定は、次の各号のいずれかに該当する裁決をする場合について準用する。

- 一 開示決定に対する第三者からの審査請求を却下し、又は棄却する裁決
- 二 審査請求に係る開示決定等（開示請求に係る保有個人情報の全部を開示する旨の決定を除く。）を変更し、当該審査請求に係る保有個人情報を開示する旨の裁決（第三者である参加人が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示している場合に

限る。)

第五章 雑則

(適用除外)

第 48 条 保有個人情報(不開示情報を専ら記録する公文書に記録されているものに限る。)のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、第四章(第四節を除く。)の規定の適用については、議会に保有されていないものとみなす。

(開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等)

第 49 条 議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止等請求(以下この条において「開示請求等」という。)をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等を行うことができるよう、保有個人情報の特定その他開示請求等をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

(個人情報等の取扱いに関する苦情処理)

第 50 条 議長は、議会における個人情報、仮名加工情報又は匿名加工情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

(審査会への諮問)

第 51 条 議長は、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認めるときは、審査会に諮問することができる。

(施行の状況の公表)

第 52 条 議長は、毎年度、この条例の施行の状況を取りまとめ、その概要を公表するものとする。

(委任)

第 53 条 この条例に定めるもののほか、この条例の実施に関し必要な事項は、議長が定める。

第六章 罰則

第 54 条 職員若しくは職員であった者、第九条第二項若しくは第十五条第五項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第二条第四号イに係る個人情報ファイル(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)を提供したときは、二年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第 55 条 前条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第 56 条 職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第 57 条 前三条の規定は、県の区域外においてこれらの条の罪を犯した者にも適用する。

第 58 条 偽りその他不正の手段により、第二十四条第一項の決定に基づく保有個人情報

の開示を受けた者は、五万円以下の過料に処する。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和五年四月一日から施行する。ただし、附則第四項の規定は、刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）の施行の日から施行する。

(経過措置)

- 2 (仮称)三重県個人情報保護条例を廃止する条例（令和〇年三重県条例第〇号。以下この項及び次項において「〇〇条例」という。）の施行の際現に議会に対してなされている〇〇条例による廃止前の三重県個人情報保護条例（平成十四年三重県条例第一号。次項において「旧条例」という。）第十四条第一項から第三項までの規定による開示請求、第三十条第一項の規定による訂正請求及び第三十七条第一項の規定による利用停止等請求は、それぞれ三重県議会個人情報保護条例（次項及び第四項において「新条例」という。）第十八条第一項の規定による開示請求、第三十二条第一項の規定による訂正請求及び第三十九条第一項の規定による利用停止等請求とみなす。

- 3 〇〇条例の施行前に議会が行った旧条例第二十条各項の規定による開示決定等、第三十三条第一項及び第二項の規定による訂正決定等並びに第四十条第一項及び第二項の規定による利用停止等決定等は、それぞれ新条例第二十四条各項の規定による開示決定等、第三十五条第一項及び第二項の規定による訂正決定等並びに第四十二条第一項及び第二項の規定による利用停止等決定等とみなす。

(新条例の一部改正)

- 4 新条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|---|--|
| 第五十四条 職員若しくは職員であった者、第九条第二項若しくは第十五条第五項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第二条第四号イに係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、二年以下の <u>拘禁刑</u> 又は百万円以下の罰金に処する。 | 第五十四条 職員若しくは職員であった者、第九条第二項若しくは第十五条第五項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第二条第四号イに係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、二年以下の <u>懲役</u> 又は百万円以下の罰金に処する。 |
| 第五十五条 前条に規定する者が、その業 | 第五十五条 前条に規定する者が、その業 |

| | |
|--|--|
| <p>務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、一年以下の<u>拘禁刑</u>又は五十万円以下の罰金に処する。</p> <p>第五十六条 職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、一年以下の<u>拘禁刑</u>又は五十万円以下の罰金に処する。</p> | <p>務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、一年以下の<u>懲役</u>又は五十万円以下の罰金に処する。</p> <p>第五十六条 職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、一年以下の<u>懲役</u>又は五十万円以下の罰金に処する。</p> |
|--|--|

別表（第三十一条関係）

| 区分 | 開示の実施の方法 | 費用の額 |
|-------------------|--|---|
| 一 文書又は 図画 | 複写機により用紙に複写したものの交付（日本産業規格A三判以下の大きさの用紙を用いて行うものに限る。） | 白黒の場合 一枚につき十円 |
| | | カラーの場合 一枚につき四十円 |
| 二 電磁的記録 | (一) 用紙に出力したものの交付（日本産業規格A三判以下の大きさの用紙を用いて行うものに限る。） | 白黒の場合 一枚につき十円 |
| | | カラーの場合 一枚につき四十円 |
| | (二) 電磁的記録媒体に複写したものの交付 | 電磁的記録媒体の購入経費に相当する額 |
| | (三) 不開示情報が記録されている電磁的記録又はこれを複写したものの視聴 | 電磁的記録から不開示情報が記録されている部分を区分して除くために要する費用に相当する額 |
| 三 一及び二に掲げる場合以外のもの | | 作成に要する費用に相当する額 |

備考

- 一 区分一及び区分二(一)の場合において、用紙の両面を使用するときは、片面を一枚として費用の額を算定する。
- 二 区分一及び区分二(一)の場合において、日本産業規格A三判を超える大きさの用紙を用いるときは、日本産業規格A三判に相当する大きさに換算した枚数分の費用の額とする。
- 三 県以外のものに委託して写し等を作成した場合における費用の額は、本表の規定にかかわらず、当該委託に要する費用に相当する額とする。